

○学校施設の長寿命化について

吉田清隆議員
新風会・公明

そのほかの質問

- ・成人式について
- ・住民避難保険の加入について
- ・中学校の部活動について

問 全国の1738市町村教育委員会を対象に「学校施設・設備整備の中長期的な整備計画」を実施し、540教委の学校施設・施設整備担当者が回答し、市区町村立学校の中長期的な整備計画を「策定した」と答えたのは、122自治体、415自治体は「策定していない」と回答した。

政府は2020年度までに各市区町村に対し、公共施設の長寿命化計画の策定を求めている。全国の公立小中学校は、一般的に改修が必要となる経年25年以上の建物が全体の7割を占めるなど老朽化が深刻化しており、学校を地域で誇れる施設としてほしいと言っている。

答 政府・文科省は、早期に長寿命化計画を策定し、学校施設の長寿命化計画の策定状況を伺う。学校施設は、学校施設の整備計画は、学校施設の整備計画の策定内容や時期、費用を具体的に表す中長期的な計画であり、限られた財源や予算の平準化など、今後の学校施設整備を進める点でも非常に重要なことを認識している。

現在、文部科学省の「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」と付属ソフトを活用して、施設情報の整理を行い、併せて都市建設課の建築技術職員との共働により、施設の改修履歴、劣化状況の現地調査に取り掛かっている。専門家の業務委託は行わないため、学校施設の劣化状況等を適切に把握するには多少時間を要するが、令和2年度中の計画策定完了を目指している。

今後は、施設の現状の把握と並行して、施設の維持更新の優先順位付けや改修内容、時期、費用等の整理などの計画策定に必要な課題を検討・整理し、できるだけ早い時期の計画策定に向けて、引き続き取り組んでいく。

答 雪不足が常態化する中、市がスキー場を管理運営するのは課題が多く難しいと考える。現在、破産管財人による一連の手続きが行われているので、事業承継の方向性も含め、改めて周

層に親しまれ、スキー教室などに利用されてきた雁が原スキー場は必要だと、私は考える。そこで仮定の話としてスキー場として残すだけでなく通常型の施設として雁が原スキー場を残すのであれば、債務の一部を負担し、土地・建物・動産などを勝山市に無償貸与すると申し出があつたならば、市はどのように考えるのか。加えて、長尾山総合公園の位置づけを見直しか。加えて、長尾山総合公園・雁が原スキー場を一体化する戦略をつくるべきと考へるが、市の考え方を伺う。

答 過去の固定資産税の現年分調定額ベースの推移は、平成元年度は12億円と比べて約25%の減収となっている。勝山市の不動産状況の推移はどうになっているのか。

答 平成29年度の市の固定資産税収入は12億2212万円だが、これは平成13年度の15億9171万円と比べて約25%の減収となっている。勝山市の不動産状況の推移はどうになっているのか。

辺を含む雁が原の利活用について議会をはじめとする関係者と協議していく。

○雁が原スキー場の今後について
○勝山市の不動産総価値の推移について

高間清一議員
市民の会

問 雁が原スキー場の運営会社の破産手続き開始は、市民に大きな波紋を与えていた。ファミリー層に親しまれ、スキー教室などに利用されてきた雁が原スキー場は必要だと、私は考える。そこで仮定の話としてスキー場として残すだけでなく通常型の施設として雁が原スキー場を残すのであれば、債務の一部を負担し、土地・建物・動産などを勝山市に無償貸与すると申し出があつたならば、市はどのように考えるのか。加えて、長尾山総合公園の位置づけを見直しか。加えて、長尾山総合公園・雁が原スキー場を一体化する戦略をつくるべきと考へるが、市の考え方を伺う。

答 雪不足が常態化する中、市がスキー場を管理運営するのは課題が多く難しいと考える。現在、破産管財人による一連の手続きが行われているので、事業承継の方向性も含め、改めて周

辺を含む雁が原の利活用について議会をはじめとする関係者と協議していく。

問 平成29年度の市の固定資産税収入は12億2212万円だが、これは平成13年度の15億9171万円と比べて約25%の減収となっている。勝山市の不動産状況の推移はどうになっているのか。

答 過去の固定資産税の現年分調定額ベースの推移は、平成元年度は12億円と比べて約25%の減収となっている。勝山市の不動産状況の推移はどうになっているのか。

答 平成29年度の市の固定資産税収入は12億2212万円だが、これは平成13年度の15億9171万円と比べて約25%の減収となっている。勝山市の不動産状況の推移はどうになっているのか。

辺を含む雁が原の利活用について議会をはじめとする関係者と協議していく。